

第4章 関門地域におけるインバウンド観光振興の方向

松 永 裕 己

1. インバウンド観光をめぐる状況

わが国の国際観光をめぐることは、アウトバウンド観光とインバウンド観光の著しい不均衡が指摘されている。『観光白書（平成15年版）』によれば、2002年度の訪日外国人旅行者数は529万人となり、過去最高を記録している。しかし、この数値は同年の日本人海外旅行者数（1,652万人）と比べた場合、1/3にとどまっているのである。

こうした状況下で、国レベルではインバウンド観光振興に向けた政策が数多く打ち出されている。1996年に策定された「ウェルカムプラン21」は、「訪日観光交流倍增計画」というサブタイトルが表すとおり、2005年までに訪日外国人旅行者数を約2倍の700万人にまで増加させようとするものであった。97年には「外客誘致法」が制定され、また、2000年には「新ウェルカムプラン21」が策定された。ここでは2007年をめどに訪日外国人数を800万人に拡大するという新たな目標が掲げられ、ブロックごとの国際観光テーマ地区の整備・充実、ウェルカムカードの発行などによる旅行費用の低廉化、観光情報基盤の整備といったさまざまな施策が展開されている。わが国を訪れる外国人数は着実に増加しており、こうした施策は一定の成果を上げていると見ることができるだろう。

観光産業へ注目が集まっている背景としては、製造業をはじめとする既存産業の成熟化と空洞化、長引く不況、少子・高齢化による定住人口の減少などが存在する。こうした状況のもとで、地域経済の活性化の目玉として観光産業が期待されているのであり、かつての定住人口の増加を目指した政策から交流人口の増加策へと重点が移されつつある。

しかしながら地域的に見ると、そうした成果に格差が生じていることがうかがえる（表1）。いずれの国からの訪問者も東京がトップを占めており、全体では56%に達している。その他の府県を見ても、大都市へ集中する傾向にあることがうかがえる。この結果には、いわゆる観光だけではなく商用目的の訪問者も含まれていることが強く影響しているものと考えられる。逆に言えば、地方にはビジネス以外の観光客を引きつけるしかけが必要となっているのである。

表1 訪日旅行者の都道府県別訪問率（2000年、単位：％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全体	東京都 56.0	大阪府 23.7	神奈川県 15.3	京都府 14.1	千葉県 13.2	愛知県 9.0	福岡県 8.0	兵庫県 5.6	山梨県 4.8	長崎県 3.6
韓国	東京都 42.7	大阪府 30.3	神奈川県 11.2	愛知県 11.1	京都府 10.3	福岡県 9.2	千葉県 7.3	兵庫県 5.3	奈良県 5.1	大分県 4.1
台湾	東京都 47.4	大阪府 29.2	千葉県 17.3	京都府 17.3	神奈川県 17.1	福岡県 11.0	沖縄県 9.3	愛知県 8.4	兵庫県 7.3	長崎県 6.9
香港	東京都 72.7	千葉県 29.0	大阪府 16.9	福岡県 15.2	神奈川県 12.1	山梨県 11.3	長崎県 10.0	宮崎県 7.8	愛知県 6.9	大分県 6.9
中国	東京都 64.5	千葉県 21.6	神奈川県 20.7	大阪府 20.1	福岡県 17.0	京都府 16.7	愛知県 15.7	山梨県 8.6	兵庫県 6.2	静岡県 5.6
米国	東京都 65.5	神奈川県 17.9	京都府 13.7	千葉県 12.2	大阪府 11.1	愛知県 6.0	山梨県 5.2	沖縄県 5.2	栃木県 3.6	長野県 3.4
英国	東京都 64.9	大阪府 24.5	神奈川県 16.8	京都府 12.5	千葉県 7.9	愛知県 7.3	栃木県 4.3	兵庫県 4.1	北海道 2.7	広島県 2.7

出所) 国際観光振興会編『世界と日本の国際観光交流の動向』国際観光サービスセンター、2002年、42ページ。

観光の内容にはさまざまなものがあるが、共通しているのは居住地を離れ一時的に別の空間に身を置くということである。こうした意味で、観光の大きな目的とは非日常性の享受にある。それゆえ観光にあつては、国という単位よりも、より強い一体性を持ち特色を有した地域という単位が大きな意味を持つのであり、国によるマクロ的な政策以上に地域の施策・政策が重要となってくる¹⁾。

観光にかける期待は、成熟産業を抱え、人口減少が続いている北九州・下関両市においても大きい。それは、関門海峡を共通の資源としてとらえ、それを中核とした観光振興を共同で行うという取り組みが早くから行われてきたことに見て取ることができる。こうした市と県という二重の行政区域を越えた共同施策の成果は、関門海峡を訪れる観光客数の増加という形で現れている。たとえば、北九州市の門司港地区への入込客数は、1988年の72.8万人から2004年には344.5万人へと約4.7倍となっている。下関市の唐戸地区への観光客数も、2002年から04年の2年間で24万人から304万人へと劇的に増加している。関門海峡兩岸の観光開発は一定の成果を見せている。

しかし、一方で観光地としての関門地域の認知度は必ずしも高いとは言えない状況にある。北九州＝鉄の街、下関市＝水産の街という旧来のイメージは、「訪れるべき場所」としての認識を阻害しているようにも思える。以下では、関門地域における観光振興策をとりあげる。本稿の最終的な目的は関門地域のインバウンド観光を振興するための方策を探ることにあるが、本地域におけるインバウンド施策についてはようやく本格的な展開を見せ始めたところである。そのため、観光施策全体について取り上げながら、それらをインバウンド観光の振興へとつなげるための方策について考察することとする。

2. 関門地域における観光振興策と課題

(1) 観光実態

まず、北九州市と下関市における観光状況について見ておきたい。

2002年時点の北九州市の観光客数は、祭り・イベント・海水浴などの季節型観光が579.3万人（うち、市民以外は133.6万人）、各種施設などの通年型観光は1105.3万人（うち、市民以外は592.5万人）となっている（表2）。経済的波及効果が大きいと思われる、市民以外の観光客について見ると、通年型観光における宿泊率は約15%程度にとどまっている。

表2 北九州市の観光の状況（2002年、単位：万人）

		市民外	市民	計
通年型	市内宿泊	88.8	3.0	91.8
	日帰り	503.7	509.8	1013.5
	通年型計	592.5	512.8	1105.3
季節型	日帰り	133.6	445.7	579.3

注. 季節型観光については宿泊者の数値はない
出所) 「北九州市観光動態調査(平成14年次)」

これを経年的に見たのが表3である。観光客のうち市民を除いた来北観光客数を見ると、1993年に271万人だったものが、2002年には592.5万人となっている。この期間に市外からの環境客数が約2.2倍の伸びを示していることには、観光施設や商業施設の充実が大きく作用していると思われる。門司港レトロ地区の整備をはじめとして、アミュプラザ、平尾台自然観察センター、自然史・歴史博物館など、この10年間に新規開業した施設は多い。そうした意味で北九州の観光施策

は一定の成果を上げていると判断することができる。

表3 北九州市の観光客数の推移（単位：万人）

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
総観光客数	日帰り客	575.1	616.0	682.4	720.3	742.1	910.0	924.8	925.4	930.5	1013.5
	宿泊客	56.8	58.1	69.1	75.5	80.8	98.8	97.8	94.2	97.9	91.8
	計	631.9	674.1	751.5	795.8	822.9	1008.8	1022.6	1019.6	1028.4	1105.3
来北観光客数	日帰り客	216.9	233.8	368.3	387.0	399.0	467.8	463.5	465.1	472.4	503.7
	宿泊客	54.1	55.3	65.7	71.9	76.9	94.2	94.1	91.0	94.5	88.8
	計	271.0	289.1	434.0	458.9	475.9	562.0	557.6	556.1	566.9	592.5
	宿泊率	20.0%	19.1%	15.1%	15.7%	16.2%	16.8%	16.9%	16.4%	16.7%	15.0%

注1. 来北観光客とは、総観光客数から市民を除いた数値である。

注2. この表は通年型観光のみを対象としている。祭りなどの季節型観光は含んでいない。

出所)「北九州市観光動態調査(平成14年次)」をもとに一部修正

しかしその一方で課題も明らかになりつつある。そのひとつは宿泊率の低さである。93年には20%だった宿泊率が、02年には15%にまで落ち込んでいる。これは全体の観光客数が増加したことも影響していると思われるが、98年以降は宿泊者数自体が横ばい傾向を示している。観光施設や観光スポットが有機的に結合されていないために、近年新規宿泊施設が多くオープンしているにもかかわらず(表4)、それらが十分に活用されていないという事態が生じているのである。

表4 北九州市における近年の主要ホテルの開業時期

1993年	リーガロイヤルホテル
1994年	八幡ロイヤルホテル
1997年	東京第一ホテル
1998年	門司港ホテル
	ステーションホテル
1999年	西鉄イン小倉

出所)「北九州市観光動態調査(平成14年次)」より作成

いまひとつの課題は、既存観光施設の地盤沈下である。門司港レトロが好調なのに対して、これまで北九州市の観光を支えてきたスペースワールドや小倉城などの施設は集客力を低下させている(表5)。観光施設のライフサイクルを考えれば、すべての施設が順調に集客力を向上させていくことは難しいのが現実である。だとすれば、施設単体での集客に頼るのではなく、施設間の連携を促進するような施策が必要であると考えられる。

表5 北九州市の主要施設の観光客数推移(単位：万人)

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
スペースワールド地区	日帰り客	166.8	181.2	184.3	189.2	190.0	195.9	214.6	197.8	189.9	180.9
	宿泊客	32.9	34.9	35.0	35.8	36.1	36.2	30.6	28.5	27.9	25.9
門司港地区	日帰り客	128.8	125.5	194.8	210.5	235.2	254.2	277.5	287.8	296.5	307.3
	宿泊客	9.5	9.3	17.2	25.1	31.0	34.5	35.9	36.1	38.0	37.2
平尾台	日帰り客	54.2	64.7	62.2	64.3	58.3	62.0	56.5	62.0	47.6	48.0
	宿泊客	0.5	0.5	2.4	1.8	0.8	2.6	2.0	2.0	1.7	1.5
小倉城周辺	日帰り客	23.0	19.9	20.2	21.6	20.7	37.7	48.6	39.6	32.6	36.0
	宿泊客	2.0	1.9	4.8	3.4	2.8	11.7	10.0	8.2	6.7	7.3
小倉駅周辺	日帰り客	—	—	—	—	—	52.5	45.0	42.9	41.9	43.4
	宿泊客	—	—	—	—	—	1.5	2.4	2.2	2.2	2.4
到津の森公園	日帰り客	43.1	38.6	34.8	39.1	37.9	50.7	35.5	28.1	0.0	61.5
	宿泊客	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1	0.9	0.2	0.0	0.0	0.2
皿倉山周辺	日帰り客	40.9	50.2	49.1	50.8	48.8	50.4	45.3	43.1	55.7	54.2
	宿泊客	3.0	2.9	1.7	2.3	1.5	3.3	3.5	3.4	4.4	3.9

出所)「北九州市観光動態調査(平成14年次)」

インバウンド観光についてのデータは少ない²⁾。北九州市を訪れる外国人観光客はこの10年間に増加傾向にあるが、97年以降はほぼ横ばい状況にある。国別で見た場合、台湾人の占める割合が減少しており、逆に韓国からの旅行者が急増している。釜山および蔚山との高速船の就航もあり、こうした傾向は今後も続くものと思われる。また、現在は少ないものの、今後は中国からの観光客の増加が期待されている。

表6 北九州市を訪れた外国人観光客数（単位：人）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
韓国	—	—	—	—	5,000	2,000	6,000	15,000	20,000	43,000
台湾	—	—	—	—	100,000	106,000	80,000	75,000	67,000	57,000
香港	—	—	—	—	5,000	12,000	14,000	10,000	10,000	9,000
その他	—	—	—	—	—	9,000	14,000	4,000	5,000	5,000
合計	7,000	9,000	15,000	60,000	110,000	129,000	114,000	104,000	102,000	114,000

出所) 北九州市観光課資料

下関市の観光動向は北九州市のそれとは若干異なった姿を見せている。表7に示されているように、途中で増減はあるものの、2002年の下関市の観光客数は1993年とほぼ同じ水準にとどまっている。同時期に観光客数がほぼ倍増している北九州市と対照的である。その一方で、宿泊率に関して見ると、低下傾向にある北九州市に対して下関市のそれは水平的に推移しており、高い水準とは言えないまでも2002年の数値では北九州にくらべて5ポイントほど高くなっている。

表7 下関市の観光客数の推移（単位：万人、%）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
日帰り	283.1	277.4	265.8	308.1	282.2	245.6	236.1	237.0	279.7	282.1
宿泊	56.5	55.4	53.2	54.9	50.3	48.6	46.7	50.2	55.3	58.7
計	339.6	332.8	319.0	363.0	332.5	294.2	282.8	287.2	335.0	340.8
宿泊率	20.0%	20.0%	20.0%	17.8%	17.8%	19.8%	19.8%	21.2%	19.8%	20.8%

出所) 「山口県観光客動態調査（平成14年）」

地区別の観光客数を見てみると、水族館（海響館）、唐戸市場、カモンワーフなどの整備が進んでいる唐戸地区に圧倒的に集中していることがうかがえる（表8）。このことは、地域内での回遊性の低さを示している。その点で、北九州市と同様の課題を抱えていることが指摘できる。

表8 下関市の地区別観光客数（2002年、単位：万人）

通年型	下関駅地区	17.0
	唐戸地区	302.1
	火の山地区	32.3
	長府地区	31.9
	吉田地区	10.4
	山陰地区	30.0
	その他	44.4
	計	468.1
季節型		155.6
全体		623.7

注. 数値は延べ人数であるため、重複補正をした表7とは合致しない。

出所) 下関市観光振興課資料

北九州・下関両市において、共通の課題として挙げられるのは回遊性の欠如と宿泊率の低さである。もちろん、両市を一体的にとらえた場合、必ずしもそれぞれの地域内のみで回遊性を高める必要はない。両地域、あるいはその近隣地域まで含んだエリアで回遊性が実現できれば、波及

効果が高まるはずである。しかし、実際には両地域間のつながりはそれほど大きくないのが現状である。1998年に行われた門司港レトロ地区と海峡ゆめタワーにおけるアンケート結果によれば、両市民以外の観光客のうち両地域を同時に訪問した割合は23.3%にとどまっている³⁾。外国人観光客の誘致に関しても、この点を考慮しなければ、関門地域は単なる通過点になってしまうおそれがある。

(2) 関門地域の観光振興策

北九州市および下関市の観光振興策については、共通点とともに戦略の違いが浮かび上がりがつある。

共通点のひとつは、観光資源としての関門海峡の重視とそこへの重点的投資である。北九州の場合には、ルネサンス計画の一部として交流都市づくりが進められてきたが、その主な柱は西日本総合展示場や国際会議場などのコンベンション施設の整備と門司港レトロ地区を中心とした観光開発であった⁴⁾。下関においても、海峡ウォーターフロントが観光拠点として位置づけられ、新水族館・唐戸市場・カモンワフ整備事業への重点的投資が行われてきた。こうした動きのなかで、1997年に「関門海峡観光促進協議会」が設立され、さらには2001年に全国で初めて県境を越えた自治体間で「関門景観条例」が施行された。都市間連携が最もうまく機能した例としてとりあげることができるだろう。海峡の両岸でのハード事業はほぼ完了しており、施策の中心はソフト部門へと移りつつある。両市の課題である回遊性を高めるためには、魅力的な観光コースの作成や情報発信力の向上などのソフト事業の強化が鍵を握っている。

一方、インバウンド観光については、両地域で若干の戦略の違いが生じているように思える。両市では、これまでもウェルカムカードの作成や韓国での観光展の開催、エージェントを通じた観光プランの提示などが行われてきたが、それらが明確な成果につながるには到っていない。ドルフィン号の乗客や韓国の大学生へのアンケート調査に見られたように、残念ながら関門地域の知名度がまだ低く、どのような観光資源があるのか十分に認識されていないというのが現状である。これは、観光地としての関門地域の歴史が浅く、ようやく国内での知名度があがってきた状況にあることを考えれば、やむを得ないことともいえる。

こうした状況をふまえ、下関市は、まず周辺地域からの観光客を集めることによって知名度を高めるとともに地域内の観光資源・施設を充実させていき、それによってより広域的なニーズの掘り起こしにつなげていくという戦略を選択しようとしている。中国地方ー西日本ー全国ーアジアという段階的なステップを踏んで拡大していくという方向である。これに対し、北九州ではより積極的にアジアへの売り込みを始めようとしている。たとえば、2003年に釜山で「教育旅行セミナー」を開催して、修学旅行の誘致を図るなど、アジアの特定の顧客層・地域に重点をおいた戦略を展開しようとしているのである⁵⁾。段階的な戦略をとるか、より直接的な売り込みをかけるかのいずれにせよ、重要なのはターゲットを絞って、地域の特性を明確にした戦略を打ち出すことであるように思われる。そこで、以下ではそうした取り組みの先進的事例として水俣市を取り上げてみたい。

3. ターゲットを絞った観光振興の事例（水俣市）

人口3万人の小都市である水俣市は、教育観光の成功事例として全国的な注目を集めている。水俣の教育観光の中心をなしているのは、環境教育である。水俣病の経験というマイナスの側面を後世への教訓としてとらえ直すことによって、地域のアイデンティティを強化するとともに観光資源として活用することに成功しているのである。

水俣市は全国19のエコタウン指定地域のひとつである。水俣エコタウンには2003年末時点で6社のリサイクル（リユース）企業が立地しており、第一期の用地はほぼ売却が完了している。立地企業の業績は成長を見せており、いくつかの企業は増床を計画するなど、環境産業の誘致に成功している。

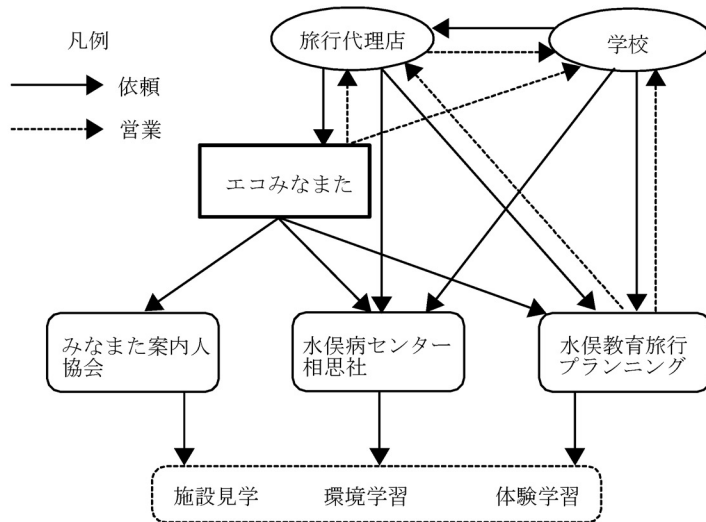
こうした水俣市の事業の特徴は、環境をキーワードにして産業振興と市民活動の結びつきを強化しているところにある。水俣病の経験から市民の環境への意識は強く、1993年から一般廃棄物の徹底した分別収集が開始されている。現在では21種類に分別されているその回収形態は全国から注目を集め、多くの視察者を呼び込むこととなった。また、水俣病をめぐって生じた地域内の亀裂を修復する「もやい直し運動」⁶⁾が90年から開始されるとともに、水俣病の経験と教訓を広く地域外へも発信する活動が行われている。こうした動きが、現在の水俣市の重要な戦略のひとつである環境学習の場としての地域整備につながっている。

環境学習をテーマにした水俣市の教育旅行誘致は、97年の「水俣市教育旅行誘致実行委員会」の発足によって本格的に始まった。ここでは主に行政が主体となって、熊本県の観光連盟と共同で旅行代理店などへの働きかけが行われた。また、同時にボランティアガイド制度がスタートし、ガイド登録の組織として「みなまた案内人協会」が設立された。実行委員会は99年に「水俣市教育旅行誘致促進協議会」に改組され、誘致活動や学習メニューの開発などが進められてきた。2002年には、市内に2つ存在した観光協会を合併するかたちで「観光物産協会エコみなまた」が設置され、教育旅行誘致はその部会のひとつである「エコ部会」に引き継がれている。

水俣市の教育旅行誘致のしくみは図1に示されている。水俣市の教育旅行案内の主な担い手は、①みなまた案内人協会、②NPO法人水俣教育旅行プランニング③水俣病センター相思社の3つである。この3者はそれぞれ、①地域の歴史や伝統、②体験学習、③水俣病の教訓という得意分野を持っており、一定の棲み分けがなされている。旅行代理店や学校からの照会・申込の窓口はエコみなまたが担っているが、水俣教育旅行プランニングや相思社へ直接連絡が行くケースも多い。セールスについては、主にエコみなまたと水俣教育旅行プランニングが担っている⁷⁾。

ここで注目されるのは、こうした取り組みが必ずしも行政主導ではなく、非営利団体・地域企業・住民などとの幅広い協働によって推進されている点である。水俣教育旅行プランニングが作成している「水俣環境学習プログラム」には38のメニューが掲載されているが、これらのほとんどはもともと地域のなかに存在していた活動であった。たとえば「市民の資源ゴミ分別を見てみよう」というコースは、土曜日を除き毎日いずれかの地区で行われているという分別回収システムの上に成り立っており、市民の協力が前提となっている。「家電リサイクル工場を訪ねよう」というプログラムは、エコタウン内のリサイクル事業が観光の資源となっていることを示している。多様な主体の参加を前提にして、環境に関する地域資源の情報を集め、観光客のニーズに合うように一定程度マニュアル化し、事前学習も含めた細やかなセールスを行っているところに水俣シ

図1 水俣市の教育旅行誘致のしくみ



出所) ヒアリングをもとに作成

表9 水俣市教育旅行受入実績 (単位: 校、人、%)

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
学校数	9	8	13	21	34	54	54
訪問人数	1,075	1,176	3,090	3,494	4,986	6,885	5,965
宿泊人数	—	—	1,993	1,422	2,172	2,759	2,828
宿泊率	—	—	64.5	40.7	43.6	40.0	47.4

出所) 水俣市資料

システムの特徴を見ることができる。これによって水俣市を訪れる修学旅行客は増加している(表9)。

こうした取り組みはエコタウン事業と相互に関連性を有している。廃棄物を原料とするリサイクル工場の立地にあたっては住民の同意が得られないという事態がしばしば見られる。しかし水俣の場合には環境活動を推進するという市民意識が下地として形成されていたために、企業立地に対する合意形成が比較的容易であった。それがリサイクル企業の積極的な進出へとつながっている。水俣病の経験を契機にした地域を挙げての環境への取り組みが、ひとつの立地要因を形成しているのである。さらにこうして形成されたりサイクル産業の集積は新たな観光資源となり、観光客の誘致へと結びついている⁸⁾。そして観光客という外部からの視線は、水俣の住民に再び環境への取り組みを意識させる役割を果たしているのである。

水俣の教育旅行誘致の取り組みで注目される第1の点は、既に述べたように地域の多様な主体が参加していることである。従来、水俣市への観光客は主に温泉客であった。市内に2つある温泉地区(湯の児温泉、湯の鶴温泉)にはそれぞれに観光協会がつくられ、ライバル関係にあった。しかし、温泉地への観光客は減少傾向にあり(表10)、観光振興のためにはより一体的な推進組織が必要とされた。そこで地域のさまざまな主体によるパートナーシップ形式での取り組みが始められたのである。これが地域の一体性を生むことになる。

表10 水俣市観光入込客数（単位：人）

		1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
湯の児	宿泊	158,329	140,232	136,092	136,069	128,991	117,873	123,666	109,064	84,172	85,756	83,502
	日帰	258,047	202,018	240,799	26,555	249,135	244,376	253,661	239,607	184,146	156,471	138,270
	計	416,376	342,250	376,891	162,624	378,126	362,249	377,327	348,671	268,318	242,227	221,772
湯の鶴	宿泊	25,026	23,949	21,824	19,037	15,608	12,519	12,622	11,899	8,404	7,280	7,013
	日帰	39,811	34,188	32,280	28,362	21,066	22,166	22,557	19,859	19,141	21,141	22,761
	計	64,837	58,137	54,104	47,399	36,674	34,685	35,179	31,758	27,545	28,421	29,774
市街地	宿泊	65,851	56,674	61,276	58,343	53,657	57,679	49,166	51,900	50,218	51,009	54,224
	日帰	67,575	125,969	204,841	219,279	242,742	263,695	257,295	276,713	243,553	236,714	211,742
	計	133,426	182,643	266,117	277,622	296,399	321,374	306,461	328,613	293,771	287,723	265,966
宿泊計		249,206	220,855	219,192	213,449	198,256	188,071	185,454	172,863	142,794	144,045	144,739
日帰計		365,433	362,175	477,920	274,196	512,943	530,237	533,513	536,179	446,840	414,326	372,773
総計		614,639	583,030	697,112	487,645	711,199	718,308	718,967	709,042	589,634	558,371	517,512

出所) 水俣市資料

2つめの特徴は、「環境」という地域ブランドを軸に、ターゲットを明確にした売り込みを行っている点にある。そのことが地理的には必ずしも有利とは言えない水俣市に多くの修学旅行者を呼び込む結果につながっている。また、環境学習・体験学習という形態は地域内での滞在時間の延長に繋がっており、高い宿泊率をもたらししている（表9）。また、環境に特化した売り込みは関東など遠方からの修学旅行の誘致に成功しているばかりでなく、シンガポールの高校が訪れるなどアジアからの注目も集めているのである。（表11）

表11
水俣市教育旅行の
国別・県別受入数

埼玉県	1
千葉県	1
東京都	5
神奈川県	2
石川県	1
静岡県	1
兵庫県	5
岡山県	1
広島県	3
山口県	1
福岡県	6
佐賀県	3
長崎県	6
熊本県	2
大分県	1
鹿児島県	13
沖縄県	1
シンガポール	1
合計	54

出所) 水俣市役所

水俣市のこうした取り組みを、人口をはじめとするさまざまな条件が大きく異なる北九州市・下関市にそのまま当てはめることはもちろんできない。しかし、上記の2つの特徴は、まだ国際的知名度の低い関門地域のインバウンド観光の方向を考える際に、ひとつの方向を示すものと考えられるだろう。

註

- 1) 1980年代後半に全国的なブームとなったリゾート開発が、ホテル・ゴルフ場・スキー場（マリーナ）という画一的内容で失敗したことは、まだ記憶に新しい。そこでは地域の特色や独自性を追求するというよりも、国からの地域指定やさまざまな助成策、そして民間企業の投資を引き出すということが直接の目的となっていた。
- 2) 残念ながら、下関市を訪れた外国人観光客数のデータは存在しない。
- 3) 宗近孝憲（1999）「関門地域観光実態調査結果」『関門地域研究』第8号。
- 4) 門司港レトロ地区の開発の位置づけについては、須藤廣（2003）「観光のポスト・フォーディズム 『門司港レトロ地区』における地域づくり研究をとおして」（北九州市立大学北九州産業社会研究所編『21世紀型都市における産業と社会』海鳥社）を参照。
- 5) ただし、こうした違いは絶対的なものではない。たとえば下関市も釜山や青島とのつながりを強化する方策を模索している。
- 6) 水俣市のもやい直し運動とは、市民の相互理解や水俣病への理解の促進を軸として推進される地域づくり活動の総称を指している。具体的には、もやい直しセンターの運営、市民フェスティバルの実施、地域通貨である「もやい通貨」の利用などがある。
- 7) 現在のエコみなまのエコ部会長は水俣教育旅行プランニングの事務局長であり、実質的にはセールスの窓口は一本化されている。セールスにあたっては、メニューやプログラムの提示にとどまらず、実際に学校に出かけて行く出前授業や事前学習が実施されている。
- 8) 水俣市では、2003年11月から全国で初めてエコタウンの有料のガイド事業を開始している。ガイド料金は、見学者を受け入れる工場、案内ガイド、エコみなまに配分される。エコみなまでは、これを積み立てて観光振興の基金とする計画を立てている。